

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	30,640	【流動負債】	10,906
現金及び預金	9,012	未払金	5,947
販売用不動産	2,418	未払法人税等	1,174
仕掛品	52	前受金	1,567
貯蔵品	79	預り金	359
前払費用	632	賞与引当金	1,830
未収入金	4,736	株式給付信託引当金(短期)	26
立替金	8		
預け金	13,700		
【固定資産】	6,136	【固定負債】	1,074
有形固定資産	857	長期預り保証金	44
建物付属設備	804	退職給付引当金	892
構築物	22	株式給付信託引当金(長期)	129
工具器具備品	28	役員退職慰労引当金	3
建設仮勘定	1	訴訟損失引当金	4
無形固定資産	1,902	負債合計	11,980
ソフトウェア	1,554	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	347	【株主資本】	24,796
投資その他の資産	3,376	資本金	100
投資有価証券	15	資本剰余金	6,038
関係会社株式	573	資本準備金	64,900
繰延資産	20	その他資本剰余金	△ 58,861
差入保証金	1,438	利益剰余金	18,657
長期繰延税金資産	1,326	その他利益剰余金	18,657
		繰越利益剰余金	18,657
		純資産合計	24,796
資産合計	36,776	負債及び純資産合計	36,776

損 益 計 算 書

〔 自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日 〕

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,865
売 上 原 価		17,632
売 上 総 利 益		12,233
販売費及び一般管理費		11,022
営 業 利 益		1,210
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	874	
雑 収 入	61	935
営 業 外 費 用		
雑 支 出	0	0
経 常 利 益		2,145
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16	16
税 引 前 当 期 純 利 益		2,129
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,252	
法人税等調整額	△ 307	944
当 期 純 利 益		1,185

発行済株式数

65,900株

一株当りの当期利益

17,986円

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日 〕

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他の 資本準備金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
令和 5年 4月 1日残高	100	64, 900	△58, 861	6, 038	17, 472	17, 472	23, 610	23, 610
事 業 年 度 中 の 変 動 額	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	1, 185	1, 185	1, 185	1, 185
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	1, 185	1, 185	1, 185	1, 185
令和 6年 3月31日残高	100	64, 900	△58, 861	6, 038	18, 657	18, 657	24, 796	24, 796

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法							
① 投資有価証券	移動平均法による原価法						
② 関係会社株式	移動平均法による原価法						
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法							
① 販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)						
② 仕掛品	個別法による原価法						
③ 貯蔵品	最終仕入原価法						
(3) 固定資産の減価償却の方法							
① 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに機械装置は、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物附属設備</td><td>3～20年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10～60年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2～18年</td></tr></table>	建物附属設備	3～20年	構築物	10～60年	工具器具備品	2～18年
建物附属設備	3～20年						
構築物	10～60年						
工具器具備品	2～18年						
② 無形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>自社利用のソフトウェア</td><td>5年</td></tr></table>	自社利用のソフトウェア	5年				
自社利用のソフトウェア	5年						
(4) 引当金の計上基準							
① 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。						
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から損益処理しております。						
③ 株式給付信託引当金	株式給付規程に基づく当社従業員への親会社である大東建託株式会社の株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。						
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。						
⑤ 訴訟損失引当金	訴訟に対する損失に備えるため、発生すると見込まれる金額を計上しております。						
(5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。						
(6) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。							

2. 表示方法の変更に関する注記

- (1) 販売用不動産
販売用不動産の完成品及び仕掛品は、従来、貸借対照表上、商品として表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度からそれぞれ、販売用不動産、仕掛品として区分掲記しました。
- (2) 建物附属設備
建物及び建物附属設備は、従来、貸借対照表上、建物として表示していましたが、内訳の建物につき取得資産を精査した結果、建物附属設備であることが判明したため、表示科目名を建物附属設備に変更いたしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

- 販売用不動産の評価
- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|----------------|-------------|
| 販売用不動産 | 2,418,904千円 |
| 売上原価のうち棚卸資産評価損 | 91,266千円 |
- (2) 金額の算出方法
販売用不動産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、当事業年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものと考え、当該正味売却価額まで帳簿価額を切り下げた価額を貸借対照表価額としております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

- (1) 期末発行済株式数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 65,900株 |
|------|---------|